



## 2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東  
 コード番号 3548 URL <http://www.baroque-global.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 関 達也 (TEL) 03(5738)5775  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	12,625	△8.9	504	△21.9	511	101.2	483	—
2025年2月期第1四半期	13,859	△5.0	646	△47.3	254	△76.9	3	△99.5

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 △201百万円(—%) 2025年2月期第1四半期 438百万円(△46.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	13.44	—
2025年2月期第1四半期	0.09	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	29,290	14,569	49.7
2025年2月期	34,051	18,796	45.9

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 14,569百万円 2025年2月期 15,630百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,602	△1.0	2,227	174.1	2,139	—	1,338	—	37.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 一社(社名) -  
除外 2社(社名) BAROQUE CHINA LIMITED、巴羅克(上海)企業發展有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期1Q	36,676,300株	2025年2月期	36,676,300株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	695,300株	2025年2月期	710,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期1Q	35,977,060株	2025年2月期1Q	36,005,368株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国による新たな関税政策が公表されたことを契機に先行きの不透明感が急速に高まり、各国の金融政策・通商政策を背景とした物価情勢などの変動について、地政学リスクが与える影響と併せて、一層の注視が必要な状況となりました。このような状況の中、米国においては個人消費が減速傾向にあり、景気動向が見極めにくい状況となっています。また、わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、物価高の進行の影響などから消費者マインドは弱含んでいます。

#### (国内事業)

国内事業の売上高は前年同期比98.3%（店舗売上98.9%、EC売上97.7%）となりました。デニムが前年同期比大きく伸長したMOUSSYの好調等によってFB・SBブランドは前年同期を上回りましたが、SCブランドの苦戦、不採算店舗のスクラップが影響し、前年同期を下回りました。

売上高総利益については、適正価額での販売、上代価格の見直し、効率的な換金強化などを推進しておりますが、売上高の減少が影響しました。

また、販売費及び一般管理費は前年同期比97.6%に抑制し、販管費率は前年同期比0.4ポイント良化しましたが、歩合家賃の高止まりなどが影響し、営業利益についても前年同期を下回りました。

#### (海外事業)

米国事業については、EC及び卸売（高級百貨店、セレクトショップ向け）を中心としたビジネスモデルで日本製高級デニムを主とした販売に取り組んでおります。EC売上が前年同期を上回り、また、適正価格での販売、販管費抑制などを推進した結果、前年同期比増益となりました。

中国合弁事業を解消し、中国卸売会社及び中国小売会社の株式を譲渡しました。

従来、連結対象であった中国卸売会社が、当第1四半期連結会計期間より連結対象から除外されたため、中国事業の売上高減少が、当期の連結売上高以下に影響を及ぼしました。

また、持分法適用対象会社であった中国小売会社は持分法適用対象外となり、当期は持分法による投資損失の計上はありません。

加えて、上記に伴い関係会社株式売却益が計上されております。

当第1四半期連結累計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は343店舗（直営店258店舗、FC店85店舗）、同海外店舗数は6店舗（直営店1店舗、FC店5店舗）、合計349店舗になりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は126億25百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は5億4百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益は5億11百万円（前年同期比101.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億83百万円（前年同期比15,246.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて47億61百万円減少して292億90百万円となりました。これは、現金及び預金が30億99百万円減少したこと、売掛金が44億9百万円減少したこと、商品が6億74百万円増加したこと、流動資産その他が20億85百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億33百万円減少して147億20百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億46百万円減少したこと、未払費用が1億28百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて42億27百万円減少して145億69百万円となりました。これは、配当金の支払いにより資本剰余金が13億76百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により4億83百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1億84百万円減少したこと、及び非支配株主持分が31億66百万円減少したこと等によるものです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,305	8,205
売掛金	7,760	3,350
商品	5,359	6,034
貯蔵品	56	56
その他	306	2,392
流動資産合計	24,789	20,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,016	1,213
土地	350	350
建設仮勘定	52	14
その他（純額）	328	305
有形固定資産合計	1,747	1,882
無形固定資産		
ソフトウェア	657	600
ソフトウェア仮勘定	2,587	2,652
その他	1	1
無形固定資産合計	3,246	3,254
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,153	3,080
繰延税金資産	1,064	968
その他	50	63
投資その他の資産合計	4,268	4,112
固定資産合計	9,262	9,250
資産合計	34,051	29,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010	2,363
短期借入金	2,000	2,000
未払金	1,136	1,088
未払費用	486	614
未払法人税等	59	63
預り保証金	20	5
賞与引当金	321	335
資産除去債務	13	18
その他	268	369
流動負債合計	7,316	6,858
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
長期未払金	7	7
繰延税金負債	84	—
預り保証金	431	446
役員株式給付引当金	245	234
退職給付に係る負債	8	7
資産除去債務	1,127	1,148
その他	32	17
固定負債合計	7,937	7,862
負債合計	15,254	14,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	7,081	5,705
利益剰余金	△367	115
自己株式	△724	△707
株主資本合計	14,247	13,371
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,382	1,197
その他の包括利益累計額合計	1,382	1,197
非支配株主持分	3,166	—
純資産合計	18,796	14,569
負債純資産合計	34,051	29,290

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)
売上高	13,859	12,625
売上原価	5,268	4,537
売上総利益	8,591	8,087
販売費及び一般管理費	7,945	7,582
営業利益	646	504
営業外収益		
受取利息	3	10
為替差益	74	15
補助金収入	0	—
その他	6	7
営業外収益合計	84	33
営業外費用		
支払利息	9	19
支払手数料	1	1
固定資産除却損	—	3
持分法による投資損失	464	—
その他	1	2
営業外費用合計	477	26
経常利益	254	511
特別利益		
関係会社株式売却益	—	146
特別利益合計	—	146
税金等調整前四半期純利益	254	657
法人税、住民税及び事業税	228	115
法人税等調整額	△14	59
法人税等合計	214	174
四半期純利益	39	483
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3	483

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	39	483
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	352	△282
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△402
その他の包括利益合計	398	△684
四半期包括利益	438	△201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270	298
非支配株主に係る四半期包括利益	168	△499

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは、衣料品等の企画販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	242百万円	216百万円